

## 令和6年度を事後評価の対象期間の初年度とする施策に係るロジックモデル（案）

公文書管理	……	1
アイヌ政策	……	2
原子力防災	……	3
経済安全保障	……	4
食糧安全	……	5
日本学術会議	……	6
官民人材交流	……	7

# 政策名「公文書管理」

## 施策名「公文書管理の適正な実施」

解決すべき  
問題・課題

公文書の適正な管理、歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図ることで、行政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、国及び独立行政法人等の諸活動を現在及び将来の国民に説明できるようにする。

### 事業の概要 (アクティビティ)

(アクティビティ)

### 活動実績 (アウトプット)

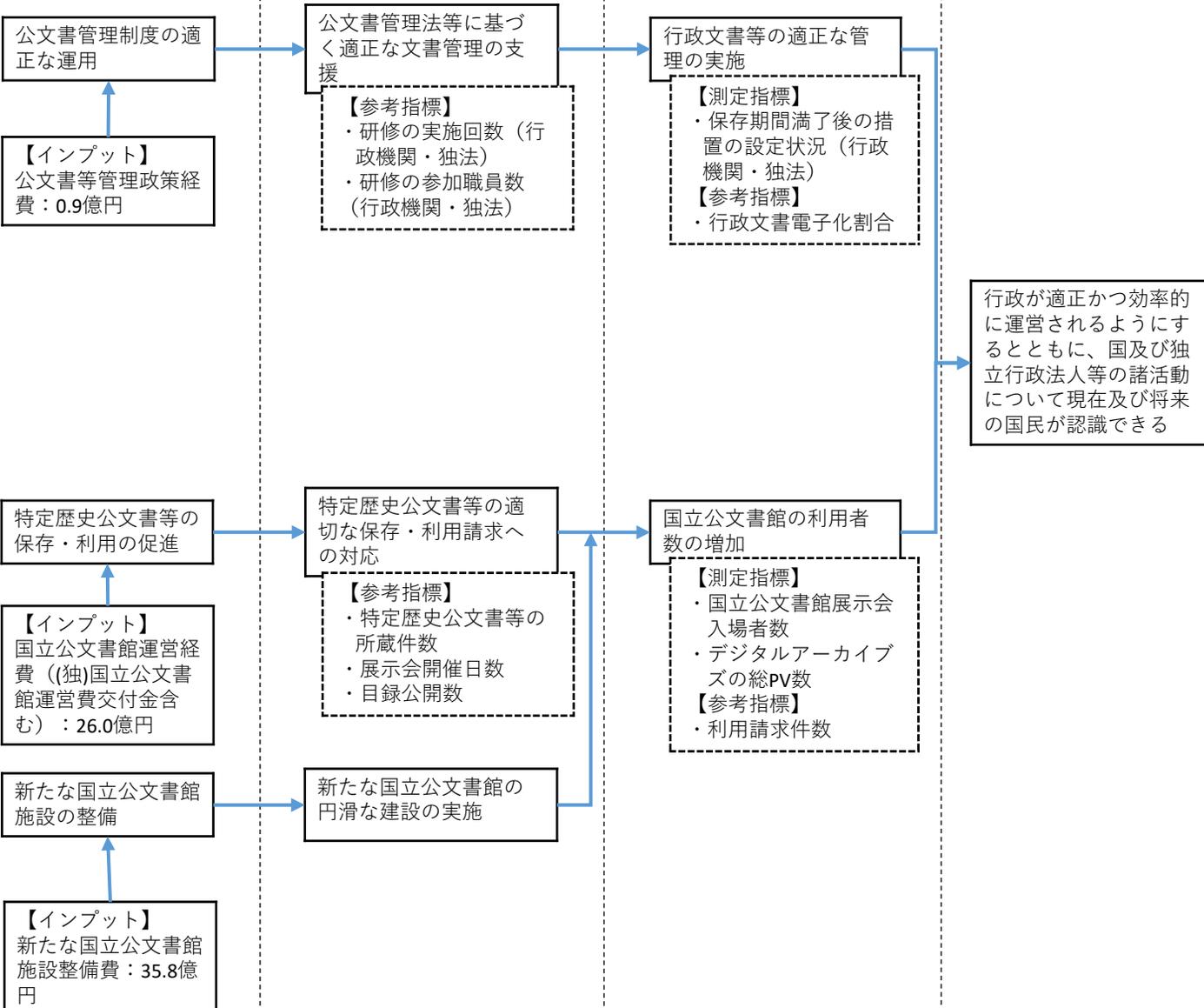
(アウトプット)

### 中目標 (アウトカム)

(アウトカム)

### 施策目標 (インパクト)

(インパクト)



※インプットの内容は令和6年度のもの

# 政策名「アイヌ政策」

## 施策名「アイヌ施策の推進」

解決すべき  
問題・課題

アイヌの人々の民族としての誇りが尊重されるよう、アイヌの人々の誇りの源泉であるアイヌの伝統等並びに我が国を含む国際社会において重要な課題である多様な民族の共生及び多様な文化の発展についての国民の理解を深めること

**事業の概要**  
(アクティビティ)

**活動実績**  
(アウトプット)

**中目標**  
(アウトカム)

**施策目標**  
(インパクト)

アイヌ施策推進地域計画に基づき、認定市町村が実施するもので、文化振興事業、地域・産業振興事業、コミュニティ活動支援事業に交付金を交付

交付対象市町村の交付申請に基づき交付金を交付

アイヌ民族や文化への理解増進や経済・教育格差の是正

アイヌ民族や文化への理解増進が図られることによる共生社会の実現

**【参考指標】**  
国から交付金を交付した市町村数

**【測定指標】**  
交付金対象事業について市町村が設定した成果目標の達成割合

**【測定指標】**  
世論調査における文化等に接したことがある割合

**【インプット】**  
アイヌ政策推進交付金：20億円

※我が国のアイヌ施策は、アイヌ政策推進法（平成31年法律第16号）に基づき関係各府省庁がそれぞれの所掌事務に関連した具体的な施策を実施しているものである。

本ロジックモデルは内閣府が実施しているアイヌ政策推進交付金について記載。

施策名「原子力災害対策の推進」

解決すべき  
問題・課題

・万一の事故にも機能する防災体制を日頃から整備し、原子力災害による被害をできる限り軽減させる。  
・福島第一原子力発電所の事故に伴い設定された帰還困難区域の帰還・居住に向けた避難指示解除

事業の概要

(アクティビティ)

活動実績

(アウトプット)

中目標

(アウトカム)

施策目標

(インパクト)

原発立地道府県等が行う原子力防災対策に必要な経費について、当該自治体からの申請に基づき財政支援

【インプット】  
R6予算：100億円  
R5補正予算：27億円

自治体において実施した、原子力防災対策に必要な施設、設備、資機材の整備、購入、維持管理等

【参考指標】  
・申請に基づき交付決定した道府県の数

原子力施設周辺地域における適切な防護措置の実施

【測定指標】  
・原子力災害対策重点区域に含まれる市町村\*の避難計画策定件数  
\*福島県内を除く  
  
・地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「緊急時対応」の確認、了承済み地域数

原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護

国や地方自治体等の要員等への災害対応能力向上のための研修・訓練プログラム等の実施

【インプット】  
R6予算：4.2億円の内数

原子力災害時に必要となる基礎知識や能力の習得により対応要員を体系的に育成

【参考指標】  
・講話、中核人材・実務人材研修等受講者

国や地方公共団体、事業者等の対応能力向上及び地域防災計画等の具体化・充実化

【測定指標】  
原子力総合防災訓練の実施状況

帰還困難区域における住民避難の徹底及び同区域の入域を希望する住民等について安全な入域を確保するため入域管理・被ばく管理等を実施

【インプット】  
R6予算：37.9億円

帰還困難区域における入域管理・被ばく管理等の着実な実施

【参考指標】  
・バリケード管理・運用の着実な実施  
・スクリーニング場での適切な住民対応の実施  
・コールセンターでの適切な住民対応の実施

帰還困難区域における避難指示の受入れ及び同区域の入域を希望する住民等の安全な入域の確保

(定性指標)  
・物理的防護措置の実施による住民の避難の徹底やスクリーニング、個人線量管理の徹底等による住民の安全な立入りの実施

帰還意向のある住民の帰還及び帰還困難区域の全面解除

特定復興再生拠点区域外に係る帰還意向確認、基礎情報の整備、住民説明会等の実施

【インプット】  
R6予算：3.9億円

特定復興再生拠点区域外の住民の帰還意向の把握、帰還に必要な範囲の検討

【参考指標】  
・帰還意向確認の実施数

特定帰還居住区域における避難指示の解除

【測定指標】  
特定帰還居住区域における避難指示が解除された自治体数累計

\*インプットの内容は令和6年度のもの

施策名「安全保障の確保に関する経済施策の推進」

解決すべき  
問題・課題

国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等により、安全保障の裾野が経済分野に急速に拡大する中、国家・国民の安全を経済面から確保することが喫緊の課題である。  
我が国の経済構造の自律性を確保すること、他国・地域に対する優位性、ひいては国際社会にとっての不可欠性を獲得・維持・強化すること、普遍的価値やルールに基づく国際秩序を維持・強化することに向けた取組が必要であり、それらの実現に向けて安全保障の確保に関する経済施策を総合的かつ効果的に推進していく必要がある。

事業の概要

(アクティビティ)

活動実績

(アウトプット)

中目標

(第1段階アウトカム・第2段階アウトカム)

施策目標

(インパクト)

サプライチェーンの強靱化

特定重要物資の指定、民間事業者による取組の支援

民間事業者の供給確保計画の認定の協議

【参考指標】  
・計画認定件数

国民生活や産業に重大な影響が及ぶ状況を回避すべく、重要物資や原材料のサプライチェーンを強靱化

【測定指標】  
・供給確保計画に沿った物資の生産等の状況

(1) 我が国の経済構造の自律性の向上

基幹インフラ役務の安定的な提供の確保

特定社会基盤事業者に対する事前届出制度（基幹インフラ制度）の運用

政府全体での基幹インフラ制度の審査の実施状況の集約

【参考指標】  
・事業所管省庁への届出件数

基幹インフラ役務の安定的な提供の確保

【測定指標】  
・基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する状況

先端的な重要技術の開発支援

重要技術として支援する対象の選定及び支援の実施

経済安全保障推進法に基づく協議会の実施

【参考指標】  
・協議会開催件数

特定重要技術の研究開発の促進及びその成果の適切な活用

【測定指標】  
・特定重要技術の研究開発の促進及びその成果の適切な活用に関する状況

(2) 他国・地域に対する優位性、ひいては国際社会にとっての不可欠性の確保

特許出願の非公開

特許庁から送付のあった発明について保全審査の運用

保全審査の結果に応じて保全指定し、公開を留保、外国出願制限等の措置を実施

【参考指標】  
・保全審査件数  
・保全指定件数

特許出願非公開化の措置を講じて機微な発明の流出を防止

【測定指標】  
・特許出願非公開化の措置による機微な発明の流出の防止に関する状況

(3) 普遍的価値やルールに基づく国際秩序の維持・強化

国家・国民の安全を経済面から確保

【インプット】  
経済安全保障推進法等に基づく安全保障の確保に関する経済施策の着実な推進（7.9億円）の内数

第2段階アウトカムは、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する基本的な方針で定められた目標を列挙

施策名「**食品健康影響評価に関する施策の推進**」

解決すべき  
問題・課題

食品健康影響評価を適切に実施し、リスク管理機関によるリスク管理措置への反映及び国民の食品安全に対する理解増進を図ることにより、国民の食品の安全を確保する。

**事業の概要**  
(アクティビティ)

**活動実績**  
(アウトプット)

**中目標**  
(アウトカム)

**施策目標**  
(インパクト)

食品安全を取り巻く状況の変化の中、食品健康影響評価を的確に実施するため、最新の科学的知見を集積・体系化することを目指し、計画的・戦略的に研究を実施

ロードマップ※2に沿って年度ごとに「優先実施課題」を設定した上で研究課題を公募し、採択した研究課題を実施

【参考指標】  
当該年度に実施した研究課題数

※1 当該事業は競争的資金制度であり、「食品の安全性の確保のための研究・調査の推進の方向性について」等にもとづいてマネジメントサイクルを回しながら、計画的・戦略的に実施するとともに、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成28年12月21日 内閣総理大臣決定）を踏まえて、外部有識者による追跡評価等を実施している。  
※2 「食品の安全性の確保のための研究・調査の推進の方向性」

【インプット】  
食品健康影響評価技術の研究に必要な経費：1.88億円※1

研究成果をガイドライン作成、評価基準の策定、食品健康影響評価に必要なデータの整備、食品健康影響評価手法の開発等に活用

【参考指標】  
研究終了後2.5年時点での活用状況

食品健康影響評価の実施

質の高い食品健康影響評価書等の作成

評価結果をリスク管理へ反映（リスク管理機関が実施）  
【測定指標】  
食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況

国民の食品の安全の確保

リスクコミュニケーションの実施

地方公共団体・関係省庁と連携し、報道関係者、一般消費者等を対象にリスク評価の内容に関する意見交換を実施

【参考指標】  
リスク評価の内容等に関する意見交換会の開催回数

国民の食品健康影響評価等に対する理解の増進  
【測定指標】  
・リスク評価の内容等に関する意見交換会参加者に対するアンケート調査において「内容についての理解度が増進した者」の割合の増加  
・食品安全委員会公式Facebookにフォロワー登録している者の実数

【インプット】  
リスクコミュニケーション実施経費：0.24億円

食品安全委員会の開催結果や食品の安全性に関する情報をSNSで発信

【参考指標】  
Facebookでの記事投稿数

※インプットの内容は令和6年度のもの

# 政策名「日本学術会議」

## 施策名「日本学術会議に関する施策の推進」

解決すべき  
問題・課題

わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。

### 事業の概要 (アクティビティ)

### 活動実績 (アウトプット)

### 中目標 (アウトカム)

### 施策目標 (インパクト)

各国アカデミーとの交流等の国際的な活動

【インプット】2.17億円

国際会議の日本開催、国際会議への参加及び国際学術団体の総会等への代表派遣

【参考指標】  
・共同主催国際会議の開催件数  
・国際シンポジウムの開催回数  
・アジア学術会議の開催回数  
・G7サミット等に対する提言として発出した共同声明の数  
・国際学術団体の総会等への派遣回数

地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。

【測定指標】  
・開催した国際シンポジウムの事後アンケートでシンポジウムを肯定的に評価した者の割合  
  
【参考指標】  
・開催した国際会議への参加人数  
・共同声明にて提言したもののうち、G7サミット等で扱われたテーマの数  
・派遣した国際会議の平均参加者数

わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。

科学者間ネットワークの構築

【インプット】0.07億円

科学者等を対象とした地区会議公開学術講演会の開催

【参考指標】地区会議公開学術講演会の開催回数

科学者間交流を推進し、科学者内の連携・協力体制を強化する。

【参考指標】地区会議公開学術講演会の参加者数(1回当たり平均値)

科学の役割についての普及・啓発

【インプット】0.06億円

国民を対象とした学術フォーラムの開催

【参考指標】日本学術会議主催学術フォーラム等の開催回数

科学の役割についての国民の認識の向上。

【参考指標】学術フォーラムの参加者数(1回当たり平均値)

# 政策名「官民人材交流」

## 施策名「国家公務員の再就職支援及び官民の人材交流の円滑な実施の支援」

解決すべき  
問題・課題

- 人生 100 年時代における人材活用の観点から、国家公務員が培った能力や経験を退職後に社会全体で活かしていくことは極めて有効であり、公正・透明な再就職の仕組みを構築することが必要。
- 年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため創設された早期退職募集制度を効果的に実施できるようにするための再就職支援が必要。
- 官民の人材交流が円滑に実施できるようにするため、官民の相互理解の促進等を図ることが必要。

### 事業の概要

(アクティビティ)

### 活動実績

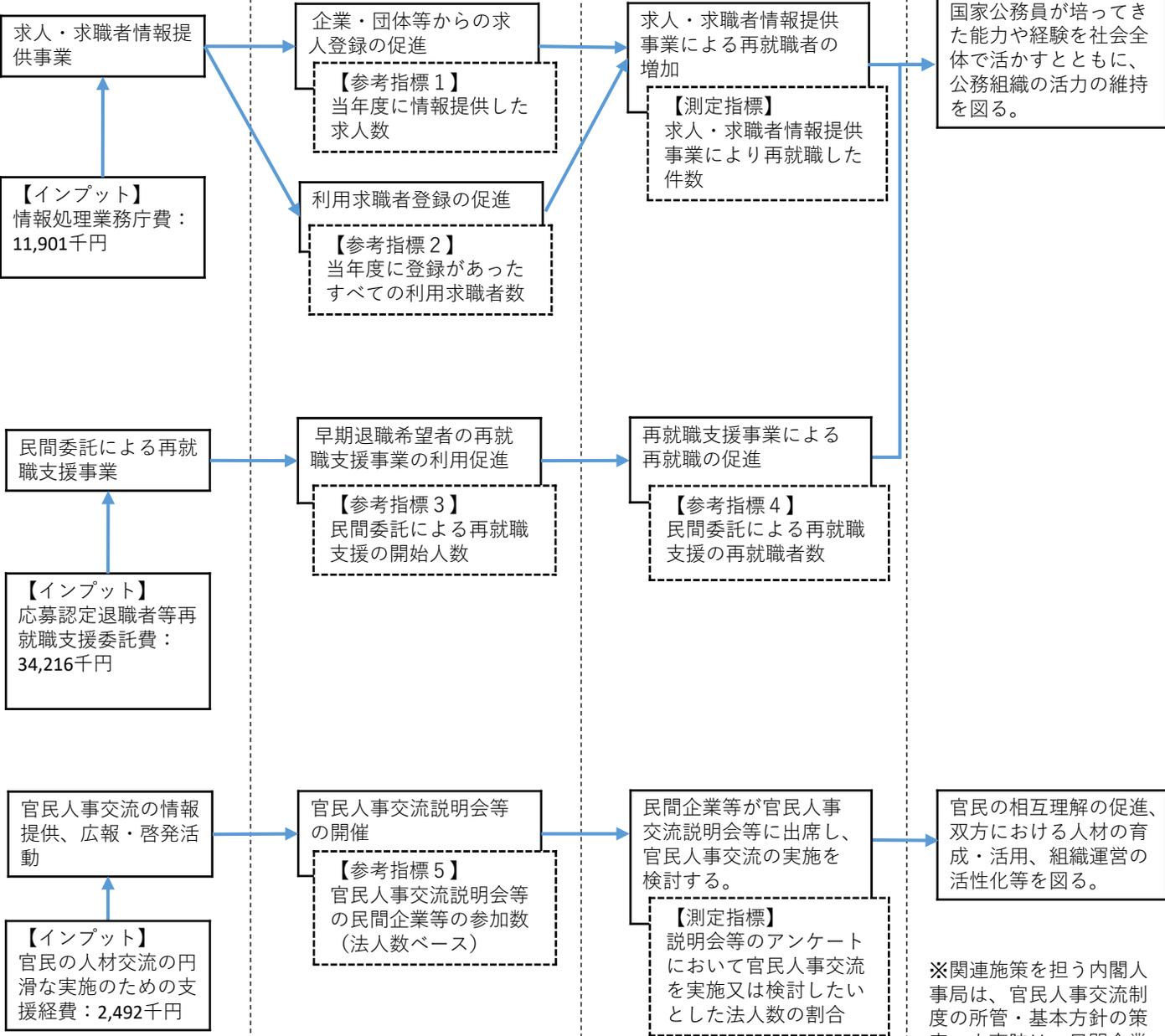
(アウトプット)

### 中目標

(アウトカム)

### 施策目標

(インパクト)



※関連施策を担う内閣人事局は、官民人事交流制度の所管・基本方針の策定、人事院は、民間企業の公募等の制度運用、国会報告等を担当していることから、本ロジックモデルについては官民人材交流センター部分のみの記載としている。